事業番号	09 03 09	事業改善シ-	ート(28年度実施事業分)	口予算要	要求	口当初予算案	록 □補正予算案	■点検
事業名		環境保全型農	環境保全型農業直接支払事業		担	部局	農政部	
		>10.2041			当課	課·局·室	農業技術課	
総合5か年	プロジェクト					E-mail	nogi@pref.naga	ano.lg.jp
計画	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する	る農業					
]	が世分ペックがい 口 ロブルスクル	"2 自信と誇りを持て	2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産				19 ~	~
人口定着・	信州創生の基本方針	+ 3-3 活力と循環の	信州経済の創出					
確かな暮ら し実現総		3-(1)経済構造の軸	 运 换					
	施策展開	ア 県内産業	の競争力強化					
合戦略		(ウ) 農業の競争力強化						
目指す姿	食と農業農村振興計画に掲げた自然の力を活かした環境農業の推進に向け、化学肥料、化学合成農薬の使用を地域の一般的な栽培と 比べて50%以上削減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動を推進する。							
現状 (予算編成 時)	○環境問題の関心が高まる中で、農業生産活動においても省エネルギーの取組は行われているものの、消費エネルギーの節減のみならず営農活動として地球温暖化防止に貢献する取組の推進が必要である。							
県が関与 する理由	県関与の必要性あり 【左記の説明、根拠法令等】 実施要領により、農家への交付金は国50%					5%、市町村2	25%の割合で支担	爰することとされ
	ている。 県民との協働による実施: 検討中 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱							

① 成果目標(H28)

県民との協働による実施:

取組面積:745ha:環境保全型農業直接支払の取組の推進により増加

検討中

② 事業内容 (単位:千円)

長野県食と農業農村振興計画

2 7 T 1 T					(-	T-177. 1 1 1 1 1
項目	実施方法	H28事業実績	0 市 光 宁 / / /		H28	
切口 ・	美胞刀伝	1万法 日28争耒夫祺		(当初)	(決算)	(当初)
環境保全型農業直接支払交付金	交付金	化学肥料、化学合成農薬の使用を50%以 うえで地球温暖化防止、生物多様性保全の 交付金(水稲など主作物の栽培期間の前後 ロップ(緑肥作物)などを作付する取組等) 実施面積:529ha	42,000	24,151	42,000	
環境保全型農業直接支払推進交付金 交付金 取組市町村数4市町村				1,200	72	1,200
環境保全型農業直接支払推進交付金直接		推進活動など事務経費への交付金 農業技術課、地方事務所 8所		600	252	600
	•		合計	43,800	24,475	43,800

	₽	<u> </u>	分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度
	予一		前年度繰越			
			当初予算	43,800	43,800	43,800
事	算額	補正予算 合計(A)		△ 17,555	△18,955	
業	n, c			26,245	24,845	43,800
^			一般財源	8,579	8,058	14,000
⊐	Aσ.		県 債			
7	財源	亰	国庫支出金	17,666	16,787	29,800
ス			その他	0	0	0
۲	決		算 額(B)	23,577	24,475	
	概 第			1.50	1.50	
			概算人件費 (C)	12,414	11,871	0
	概算事業費(B(A)+C)			35,991	36,346	43,800

成果目標の達成状況						
項目	H26末	H27末		H29		
切り	П20/		目標	成果	達成状況	目標
取組面積 (ha)	357	481	745	529	未達成	745

目標に対する成果 の状況

成果目標• 事業内容

県独自の取組要件の設定や対象品目の拡充等により取組面積は増加してきているが、異常気象に伴う想定外の病害虫発生のよる取組中止や、交付金申請の要件である市町村の推進計画が策定されていない等の理由から目標達成には至らなかった。

2 今後の事業の方向性

今後、事業		_ ,,,,_,_,	■ 事業を現行どおり実施
をどのよう にしていき たいか	制度の普及推進を進め、の推進を図る。	「長野県食と農業農村振興計画	」に掲げられた化学肥料・化学合成農薬を低減した環境にやさしい農業の一層